

## 運用報告書 (全体版)

第4期<決算日2020年4月21日>

### たわらノーロード 国内リート<ラップ向け>

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/不動産投信 (インデックス型)
信託期間	2016年6月24日から無期限です。
運用方針	東証REIT指数 (配当込み) の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。
主要投資対象	たわらノーロード 国内リート <ラップ向け> J-REITインデックスファンド・マザーファンド J-REITインデックスファンド・マザーファンド
運用方法	マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。
組入制限	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 不動産投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	決算日 (原則として4月21日。休業日の場合は翌営業日。) に、経費控除後の配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「たわらノーロード 国内リート<ラップ向け>」は、2020年4月21日に第4期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

**アセットマネジメントOne 株式会社**

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数 (配当込み)		投資証券 組入比率	不動産 投信指数 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 中 率			
(設定日) 2016年6月24日	円 10,000	円 -	% -	ポイント (6月23日) 3,283.47	% -	% -	% -	百万円 1
1期(2017年4月21日)	10,399	0	4.0	3,257.31	△0.8	98.2	1.6	167
2期(2018年4月23日)	10,606	0	2.0	3,331.05	2.3	97.6	1.9	595
3期(2019年4月22日)	12,130	0	14.4	3,820.74	14.7	97.5	2.0	1,407
4期(2020年4月21日)	10,174	0	△16.1	3,231.20	△15.4	95.7	3.7	1,073

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資証券組入比率」、「不動産投信指数先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 不動産投信指数先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) 東証REIT指数 (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数の商標に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数 (配当込み)		投資証券組入比率	不動産投信指数先物比率
	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率			
(期首) 2019年4月22日	円 12,130	% -	ポイント 3,820.74	% -	% 97.5	% 2.0
4月 末	12,136	0.0	3,822.76	0.1	97.4	2.0
5月 末	12,343	1.8	3,889.57	1.8	97.4	2.1
6月 末	12,524	3.2	3,947.76	3.3	97.3	2.0
7月 末	13,065	7.7	4,120.33	7.8	97.5	2.0
8月 末	13,551	11.7	4,275.94	11.9	95.5	2.1
9月 末	14,184	16.9	4,477.77	17.2	98.0	1.9
10月 末	14,648	20.8	4,625.77	21.1	97.9	1.7
11月 末	14,510	19.6	4,584.30	20.0	97.0	2.5
12月 末	14,084	16.1	4,450.34	16.5	96.8	3.2
2020年1月 末	14,581	20.2	4,608.85	20.6	96.4	3.1
2月 末	13,344	10.0	4,218.40	10.4	96.7	3.7
3月 末	10,526	△13.2	3,343.59	△12.5	95.2	4.2
(期末) 2020年4月21日	10,174	△16.1	3,231.20	△15.4	95.7	3.7

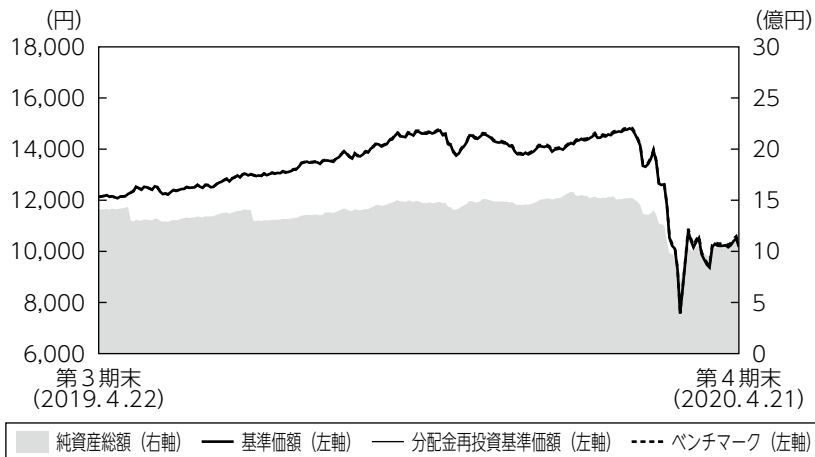
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資証券組入比率」、「不動産投信指数先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 不動産投信指数先物比率は、買建比率-売建比率です。

## ■当期の運用経過（2019年4月23日から2020年4月21日まで）

### 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスの感染拡大によって経済活動の長期的な停滞が懸念されたことなどからリート市場が下落し、当ファンドの基準価額も下落しました。

### 投資環境

リート市場は下落しました。国内長期金利がマイナス圏で推移する環境下において、インカムゲイン（配当収益）や賃貸収益の相対的な安定性などが注目され、リート市場は2020年2月半ばまでは堅調に推移しました。しかしその後は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大によって経済の長期的な活動停滞が意識されたことに加え、金融市場のボラティリティが高まったため、投資家のリスク回避姿勢の強まりなどを背景に大幅に調整しました。

## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

J-R E I Tインデックスファンド・マザーファンドの組入比率を期を通じて高位に維持しました。

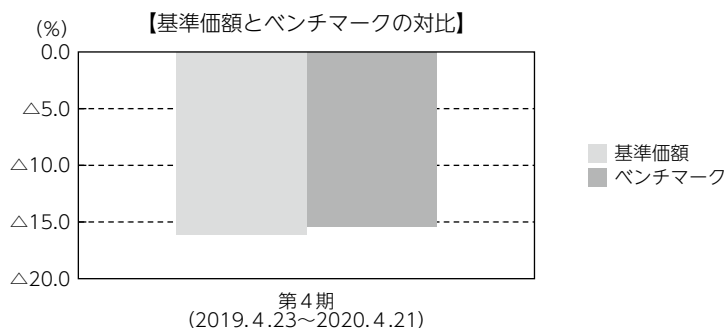
### ●J-R E I Tインデックスファンド・マザーファンド

リートの実質組入比率を高め、ベンチマークである東証R E I T指数（配当込み）との連動性を保つように努めました。また、ベンチマークの構成銘柄の変更に応じたポートフォリオのリバランスを行い、資金の流入・流出に応じたきめ細かなポートフォリオ調整を実施し、ベンチマークと同等のリスク特性を維持しました。

## ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で15.4%下落しました。

当ファンドはベンチマークを0.7%下回りました。なお、資金流出・流入に伴う売買タイミングの効果、信託報酬等の影響を除くと、概ねベンチマークに連動した運用成果となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2019年4月23日 ～2020年4月21日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	2,032円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

引き続き、J-R E I Tインデックスファンド・マザーファンドの組入比率を高位に維持します。

### ●J-R E I Tインデックスファンド・マザーファンド

引き続き、リートの実質組入比率を高め、ベンチマークに連動する投資成果をめざしたパッシブ運用を行います。ベンチマークの構成銘柄の変更に応じたポートフォリオのリバランスを行い、資金の流入・流出に応じたきめ細かなポートフォリオ調整を実施し、ベンチマークと同等のリスク特性を維持するよう努めます。

## ■1万口当たりの費用明細

項目	第4期		項目の概要
	(2019年4月23日 ～2020年4月21日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	37円	0.277%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,179円です。
(投信会社)	(30)	(0.228)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 1)	(0.011)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 5)	(0.038)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.005	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	( 0)	(0.001)	
(投資証券)	( 1)	(0.004)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	37	0.284	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

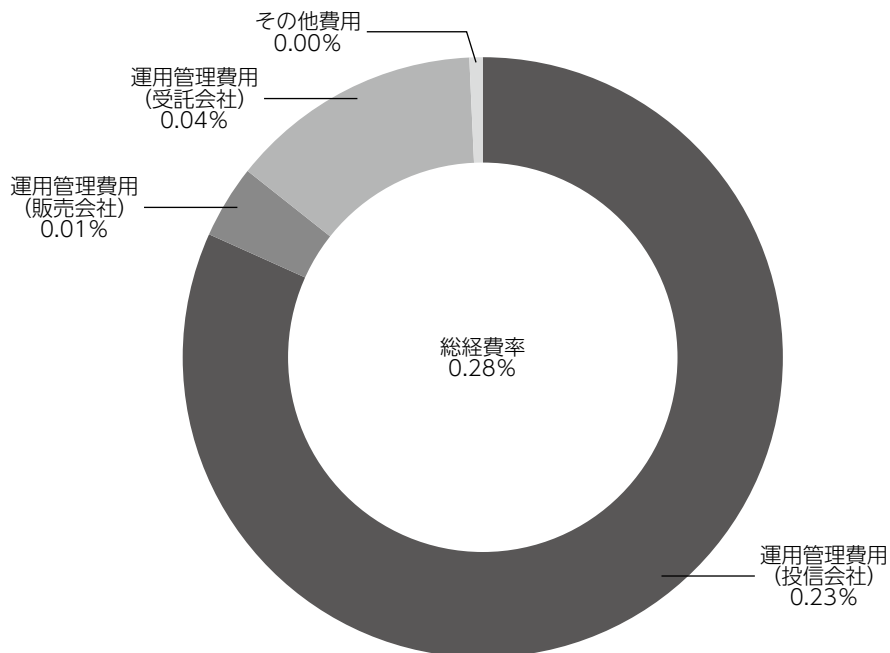
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.28%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2019年4月23日から2020年4月21日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
J-REITインデックスファンド・マザーファンド	216,213	443,014	279,869	616,565

■利害関係人との取引状況等（2019年4月23日から2020年4月21日まで）

【たわらノーロード 国内リート<ラップ向け>における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	72千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	5千円
(B)／(A)	7.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

【J-REITインデックスファンド・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
投 資 証 券	百万円 51,795	百万円 1,396	% 2.7	百万円 53,712	百万円 414	% 0.8

平均保有割合 3.8%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
投 資 証 券	百万円 2,145

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。



■組入資産の明細  
親投資信託残高

	期首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
J-R E I Tインデックスファンド・マザーファンド	686,474	622,818	1,073,801

■投資信託財産の構成

2020年4月21日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
J-R E I Tインデックスファンド・マザーファンド	1,073,801	99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,278	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	1,077,080	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年4月21日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,077,080,428円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,278,816
J-REITインデックスファンド・マザーファンド(評価額)	1,073,801,612
(B) 負 債	3,252,921
未 払 解 約 金	1,337,968
未 払 信 託 報 酬	1,904,034
そ の 他 未 払 費 用	10,919
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,073,827,507
元 本	1,055,465,220
次 期 繰 越 損 益 金	18,362,287
(D) 受 益 権 総 口 数	1,055,465,220口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	10,174円

(注) 期首における元本額は1,160,110,804円、当期中における追加設定元本額は686,171,243円、同解約元本額は790,816,827円です。

## ■損益の状況

当期 自2019年4月23日 至2020年4月21日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△2,922円
受 取 利 息	1,163
支 払 利 息	△4,085
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△216,663,857
売 買 益	48,060,093
売 買 損	△264,723,950
(C) 信 託 報 酬 等	△3,835,881
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△220,502,660
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	65,098,694
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	173,766,253
(配 当 等 相 当 額)	(101,390,436)
(売 買 損 益 相 当 額)	(72,375,817)
(G) 合 計(D+E+F)	18,362,287
次 期 繰 越 損 益 金(G)	18,362,287
追 加 信 託 差 損 益 金	173,766,253
(配 当 等 相 当 額)	(102,958,097)
(売 買 損 益 相 当 額)	(70,808,156)
分 配 準 備 積 立 金	111,550,259
繰 越 損 益 金	△266,954,225

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	46,451,565円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	102,958,097
(d) 分 配 準 備 積 立 金	65,098,694
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	214,508,356
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	2,032.36
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

## ■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

# J-R E I Tインデックスファンド・マザーファンド

## 運用報告書

第13期 (決算日 2019年6月6日)

(計算期間 2018年6月7日~2019年6月6日)

J-R E I Tインデックスファンド・マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2006年8月4日から無期限です。
運用方針	東証R E I T指数 (配当込み) の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。
主要投資対象	東京証券取引所に上場し、東証R E I T指数に採用されている (または採用予定の) 不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証R E I T指数		投資証券 組入比率	不動産 投信先 物比率	純資産 総額
	円	騰落率	(配当込み) ポイント (ベンチマーク)	騰落率			
9期 (2015年6月8日)	17,124	21.8	3,194.43	22.0	98.9	-	29,321
10期 (2016年6月6日)	18,293	6.8	3,414.59	6.9	99.1	-	23,383
11期 (2017年6月6日)	17,626	△3.6	3,285.51	△3.8	98.3	1.5	29,280
12期 (2018年6月6日)	18,181	3.1	3,386.35	3.1	97.8	1.7	35,462
13期 (2019年6月6日)	20,819	14.5	3,880.89	14.6	97.4	2.0	33,154

(注1) 不動産投信指数先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注2) 東証R E I T指数 (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証R E I T指数の商標に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

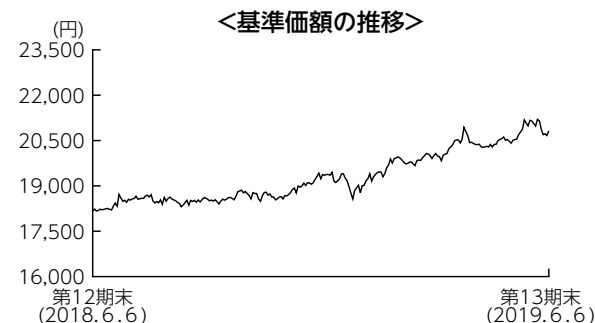
## ■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 R E I T 指 数 (配当込み) (ベンチマーク)		投 資 証 券 組 入 比 率	不 動 産 投 信 指 数 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2018 年 6 月 6 日	円	%	ポイント	%	%	%
	18,181	—	3,386.35	—	97.8	1.7
6 月 末	18,525	1.9	3,450.92	1.9	97.9	1.7
7 月 末	18,619	2.4	3,468.88	2.4	97.9	1.6
8 月 末	18,559	2.1	3,457.71	2.1	97.8	1.6
9 月 末	18,857	3.7	3,513.39	3.8	98.0	1.6
10 月 末	18,572	2.2	3,459.73	2.2	97.1	2.0
11 月 末	19,377	6.6	3,610.49	6.6	97.3	2.0
12 月 末	19,022	4.6	3,543.83	4.7	97.7	1.9
2019 年 1 月 末	19,902	9.5	3,709.11	9.5	97.6	1.9
2 月 末	20,003	10.0	3,728.00	10.1	97.8	1.9
3 月 末	20,659	13.6	3,851.10	13.7	97.4	2.0
4 月 末	20,510	12.8	3,822.76	12.9	97.4	2.0
5 月 末	20,865	14.8	3,889.57	14.9	97.4	2.1
(期 末) 2019 年 6 月 6 日	20,819	14.5	3,880.89	14.6	97.4	2.0

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 不動産投信指数先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2018年6月7日から2019年6月6日まで）

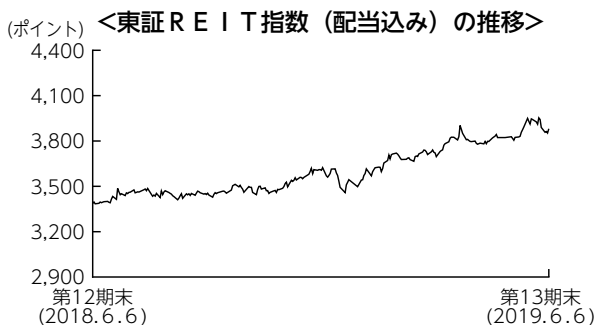


### 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は20,819円となり、前期末比で14.5%上昇しました。

### 基準価額の主な変動要因

米中貿易摩擦問題の悪化や、世界景気の先行き不透明感が拡大する中で内需ディフェンシブ株の一角として株式投資家からの資金流入が見られたこと、資産入れ替えに伴う物件売却による含み益の還元や良好なオフィス市況が続いたことなどからJ-R E I T市場は堅調に推移し、基準価額は上昇しました。



### 投資環境

J-R E I T市場は米中貿易摩擦問題の悪化による世界景気の先行き不透明感の拡大から株式市場が調整色を強める中、2018年の年末にかけて急落する局面もありましたが、内需ディフェンシブ株の一角として株式投資家からの資金流入を支えに底堅い展開が続きました。積極的な資産入れ替え方針などによる投資主価値の向上への期待がJ-R E I T市場を支えました。用途別では、東京都心を中心に賃料上昇の加速が好感されたオフィスリートや住宅リートが強い展開となりました。

### ポートフォリオについて

リートの実質組入比率を高め、ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）との連動性を保つように努めました。また、ベンチマークの構成銘柄の変更に応じたポートフォリオのリバランスを行い、資金の流入・流出に応じたきめ細かなポートフォリオ調整を実施し、ベンチマークと同等のリスク特性を維持するよう努めました。

### ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で14.6%上昇しました。

当ファンドはベンチマークを0.1%下回りました。ポートフォリオのリスク特性をベンチマークにほぼ一致させましたので、ベンチマークに沿ったパフォーマンスとなりました。

### 今後の運用方針

引き続き、リートの実質組入比率を高め、東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果をめざしたパッシブ運用を行います。ベンチマークの構成銘柄の変更に応じたポートフォリオのリバランスを行い、資金の流入・流出に応じたきめ細かなポートフォリオ調整を実施し、ベンチマークと同等のリスク特性を維持するよう努めます。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション) (投資証券)	0円 (0) (0)	0.002% (0.001) (0.002)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	0	0.002

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(19,315円)で除して100を乗じたものです。なお、(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数です。売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料です。(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数です。その他は、信託事務の処理に要する諸費用等です。

## ■ 売買及び取引の状況 (2018年6月7日から2019年6月6日まで)

### (1) 投資証券

	買		付		売		付	
	□	数	金	額	□	数	金	額
		千□		千円		千□		千円
<b>国内</b>								
エスコンジャパンリート投資法人		0.453		46,610		0.105		10,726
		(-)		(-)		(-)		(-)
サンケイリアルエステート投資法人		0.42		46,708		0.085		9,423
		(-)		(-)		(-)		(-)
日本アコモデーションファンド投資法人		1.391		754,893		1.678		906,646
		(-)		(-)		(-)		(-)
MCUBS MidCity投資法人		4.71		430,896		5.634		511,654
		(-)		(-)		(-)		(-)
森ヒルズリート投資法人		5.068		725,640		5.747		820,286
		(-)		(-)		(-)		(-)
産業ファンド投資法人		5.087		610,692		5.864		691,702
		(-)		(-)		(-)		(-)
アドバンス・レジデンス投資法人		4.195		1,269,257		4.827		1,455,790
		(-)		(-)		(-)		(-)
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人		2.891		503,716		2.958		515,373
		(-)		(-)		(-)		(-)
アクティビア・プロパティーズ投資法人		2.343		1,106,192		2.486		1,170,075
		(-)		(-)		(-)		(-)
GLP投資法人		11.687		1,349,433		12.112		1,391,934
		(-)		(-)		(-)		(-)
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		1.753		492,769		1.959		549,839
		(-)		(-)		(-)		(-)
日本プロロジスリート投資法人		5.605		1,304,769		6.724		1,553,801
		(-)		(-)		(-)		(-)
星野リゾート・リート投資法人		0.638		347,485		0.794		431,757
		(-)		(-)		(-)		(-)
Oneリート投資法人		0.727		189,664		0.698		182,879
		(-)		(-)		(-)		(-)
イオンリート投資法人		4.527		577,287		5.084		643,391
		(-)		(-)		(-)		(-)
ヒューリックリート投資法人		3.686		634,103		3.832		658,106
		(-)		(-)		(-)		(-)
日本リート投資法人		1.51		569,076		1.558		595,021
		(-)		(-)		(-)		(-)
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人		25.362		413,479		29.75		482,466
		(-)		(-)		(-)		(-)
日本ヘルスケア投資法人		0.194		33,447		0.245		42,198
		(-)		(-)		(-)		(-)

	買 付 額		売 付 額	
	□ 数 千□	金 額 千円	□ 数 千□	金 額 千円
積水ハウス・リート投資法人	10.88 (-)	816,731 (-)	12.78505 (-)	955,482 (-)
トーセイ・リート投資法人	0.872 (-)	98,683 (-)	0.903 (-)	102,485 (-)
ケネディクス商業リート投資法人	1.531 (-)	388,310 (-)	1.834 (-)	463,791 (-)
ヘルスケア&メディカル投資法人	0.979 (-)	113,387 (-)	0.792 (-)	89,753 (-)
サムティ・レジデンシャル投資法人	0.925 (-)	87,638 (-)	0.985 (-)	92,271 (-)
野村不動産マスターファンド投資法人	12.795 (-)	1,991,751 (-)	14.828 (-)	2,287,536 (-)
いちごホテルリート投資法人	0.795 (-)	107,721 (-)	0.868 (-)	117,299 (-)
ラサールロジポート投資法人	3.398 (-)	377,212 (-)	3.804 (-)	413,302 (-)
スターアジア不動産投資法人	1.572 (-)	169,393 (-)	1.517 (-)	161,151 (-)
マリモ地方創生リート投資法人	0.373 (-)	41,552 (-)	0.422 (-)	46,668 (-)
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	1.088 (-)	366,513 (-)	1.07 (-)	357,633 (-)
大江戸温泉リート投資法人	0.677 (-)	57,303 (-)	0.843 (-)	71,784 (-)
さくら総合リート投資法人	0.914 (-)	80,405 (-)	1.203 (-)	105,471 (-)
投資法人みらい	2.189 (2.811)	293,230 (-)	1.966 (-)	237,514 (-)
森トラスト・ホテルリート投資法人	1.038 (-)	144,685 (-)	1.163 (-)	159,389 (-)
三菱地所物流リート投資法人	0.488 (-)	124,478 (-)	0.523 (-)	132,034 (-)
C R E ロジスティクスファンド投資法人	0.419 (-)	45,504 (-)	0.505 (-)	54,693 (-)
ザイマックス・リート投資法人	0.382 (-)	44,576 (-)	0.461 (-)	53,135 (-)
タカラレーベン不動産投資法人	1.175 (-)	107,458 (-)	0.667 (-)	60,371 (-)
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	1.022 (-)	96,114 (-)	0.497 (-)	45,956 (-)
日本ビルファンド投資法人	4.049 (-)	2,800,052 (-)	4.883 (-)	3,337,385 (-)
ジャパンリアルエステイト投資法人	4.181 (-)	2,586,008 (-)	5.021 (-)	3,065,959 (-)
日本リテールファンド投資法人	7.9 (-)	1,698,123 (-)	9.521 (-)	2,030,412 (-)
オリックス不動産投資法人	8.333 (-)	1,531,673 (-)	10.014 (-)	1,831,472 (-)
日本プライムリアルティ投資法人	2.649 (-)	1,136,301 (-)	3.187 (-)	1,353,309 (-)
プレミア投資法人	4.093 (-)	515,233 (-)	4.71 (-)	591,243 (-)
東急リアル・エステート投資法人	2.801 (-)	462,193 (-)	3.378 (-)	554,209 (-)
グローバル・ワン不動産投資法人	2.895 (-)	351,407 (-)	3.25 (-)	391,392 (-)
ユナイテッド・アーバン投資法人	9.222 (-)	1,616,588 (-)	11.122 (-)	1,943,050 (-)

	買 付 額		売 付 額	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
森トラスト総合リート投資法人	2.99 (-)	498,302 (-)	3.606 (-)	595,059 (-)
インヴィンシブル投資法人	17.323 (-)	862,032 (-)	17.286 (-)	849,994 (-)
フロンティア不動産投資法人	1.42 (-)	636,625 (-)	1.713 (-)	765,194 (-)
平和不動産リート投資法人	2.606 (-)	307,549 (-)	3.142 (-)	369,026 (-)
日本ロジスティクスファンド投資法人	2.745 (-)	629,236 (-)	3.362 (-)	765,770 (-)
福岡リート投資法人	2.161 (-)	370,629 (-)	2.606 (-)	444,427 (-)
ケネディクス・オフィス投資法人	1.291 (-)	933,876 (-)	1.554 (-)	1,129,668 (-)
いちごオフィスリート投資法人	3.626 (-)	349,372 (-)	4.105 (-)	395,886 (-)
大和証券オフィス投資法人	1.017 (-)	730,364 (-)	1.151 (-)	823,307 (-)
阪急阪神リート投資法人	1.946 (-)	280,257 (-)	2.276 (-)	325,626 (-)
スターツプロシード投資法人	0.655 (-)	112,392 (-)	0.797 (-)	136,046 (-)
大和ハウスリート投資法人	5.795 (-)	1,478,853 (-)	6.193 (-)	1,574,835 (-)
ジャパン・ホテル・リート投資法人	13.868 (-)	1,152,299 (-)	15.226 (-)	1,265,659 (-)
日本賃貸住宅投資法人	4.705 (-)	410,819 (-)	5.674 (-)	497,080 (-)
ジャパンエクセレント投資法人	3.746 (-)	572,105 (-)	4.518 (-)	688,913 (-)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## (2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
	百万円	百万円	百万円	百万円
国内 不動産投信指数先物取引	1,874	1,893	-	-

(注) 金額は受渡代金です。



■利害関係人との取引状況等（2018年6月7日から2019年6月6日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
投 資 証 券	百万円 38,981	百万円 567	% 1.5	百万円 44,355	百万円 500	% 1.1

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当	期
	買	付 額
投 資 証 券		百万円 1,690

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	743千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	8千円
(B) / (A)	1.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### (1) 国内投資証券

銘	柄	期首(前期末)		当 期		末	
		□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額	□ 数	比 率
<b>不動産ファンド</b>		千□	千□	千円			%
エスコンジャパンリート投資法人		－	0.348	36,226			0.1
サンケイリアルエステート投資法人		－	0.335	36,850			0.1
日本アコモデーションファンド投資法人		1.414	1.127	652,533			2.0
MCUBS MidCity投資法人		4.747	3.823	396,827			1.2
森ヒルズリート投資法人		4.57	3.891	589,875			1.8
産業ファンド投資法人		4.941	4.164	537,156			1.6
アドバンス・レジデンス投資法人		3.939	3.307	1,035,091			3.1
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人		2.164	2.097	379,557			1.1
アクティビア・プロパティーズ投資法人		1.925	1.782	840,213			2.5
GLP投資法人		8.832	8.407	991,185			3.0
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		1.613	1.407	415,065			1.3
日本プロロジスリート投資法人		5.67	4.551	1,048,095			3.2
星野リゾート・リート投資法人		0.672	0.516	278,124			0.8
Oneリート投資法人		0.465	0.494	136,986			0.4
イオンリート投資法人		4.04	3.483	465,328			1.4
ヒューリックリート投資法人		2.889	2.743	497,305			1.5
日本リート投資法人		1.143	1.095	459,900			1.4
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人		25.067	20.679	360,848			1.1
日本ヘルスケア投資法人		0.206	0.155	26,892			0.1
積水ハウス・リート投資法人		10.65905	8.754	682,812			2.1
トーセイ・リート投資法人		0.684	0.653	76,139			0.2
ケネディクス商業リート投資法人		1.547	1.244	333,018			1.0
ヘルスケア&メディカル投資法人		0.524	0.711	84,466			0.3
サムティ・レジデンシャル投資法人		0.739	0.679	72,381			0.2
野村不動産マスターファンド投資法人		12.59	10.557	1,755,629			5.3
いちごホテルリート投資法人		0.666	0.593	73,354			0.2
ラサールロジポート投資法人		3.209	2.803	346,170			1.0
スターアジア不動産投資法人		0.998	1.053	120,042			0.4
マリモ地方創生リート投資法人		0.341	0.292	34,718			0.1
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		0.805	0.823	285,581			0.9
大江戸温泉リート投資法人		0.714	0.548	45,812			0.1
さくら総合リート投資法人		1.023	0.734	67,601			0.2
投資法人みらい		0.621	3.655	179,460			0.5
森トラスト・ホテルリート投資法人		0.921	0.796	110,962			0.3
三菱地所物流リート投資法人		0.394	0.359	97,109			0.3
CREロジスティクスファンド投資法人		0.426	0.34	40,052			0.1

銘	柄	期首(前期末) 当 期 末			
		□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
<b>不動産ファンド</b>		千□	千□	千円	%
ザイマックス・リート投資法人		0.392	0.313	38,655	0.1
タカラレーベン不動産投資法人		—	0.508	48,971	0.1
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人		—	0.525	52,920	0.2
日本ビルファンド投資法人		4.12	3.286	2,474,358	7.5
ジャパンリアルエステイト投資法人		4.233	3.393	2,225,808	6.7
日本リテールファンド投資法人		8.033	6.412	1,391,404	4.2
オリックス不動産投資法人		8.441	6.76	1,320,904	4.0
日本プライムリアルティ投資法人		2.686	2.148	997,746	3.0
プレミア投資法人		3.843	3.226	440,349	1.3
東急リアル・エステート投資法人		2.852	2.275	415,642	1.3
グローバル・ワン不動産投資法人		2.702	2.347	305,110	0.9
ユナイテッド・アーバン投資法人		9.383	7.483	1,325,239	4.0
森トラスト総合リート投資法人		3.041	2.425	421,950	1.3
インヴィンシブル投資法人		11.668	11.705	685,913	2.1
フロンティア不動産投資法人		1.447	1.154	537,764	1.6
平和不動産リート投資法人		2.649	2.113	263,068	0.8
日本ロジスティクスファンド投資法人		2.834	2.217	542,499	1.6
福岡リート投資法人		2.2	1.755	303,439	0.9
ケネディクス・オフィス投資法人		1.313	1.05	782,250	2.4
いちごオフィスリート投資法人		3.294	2.815	284,033	0.9
大和証券オフィス投資法人		0.917	0.783	585,684	1.8
阪急阪神リート投資法人		1.857	1.527	224,621	0.7
スターツプロシード投資法人		0.67	0.528	91,291	0.3
大和ハウスリート投資法人		4.95	4.552	1,167,588	3.5
ジャパン・ホテル・リート投資法人		12.279	10.921	954,495	2.9
日本賃貸住宅投資法人		4.785	3.816	321,307	1.0
ジャパンエクセレント投資法人		3.81	3.038	483,649	1.5
合 計	□ 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	215.55705	188.073	32,276,037	—
		59銘柄<97.8%>	63銘柄<97.4%>	—	97.4

(注1) < >内は期末の純資産総額に対する投資証券評価額の比率です。

(注2) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(注3) MCUBS MidCity投資法人、インヴィンシブル投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、ラサールロジポート投資法人、福岡リート投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、イオンリート投資法人、ジャパンエクセレント投資法人、ヒューリックリート投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、いちごオフィスリート投資法人、いちごホテルリート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、ケネディクス商業リート投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、積水ハウス・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人、平和不動産リート投資法人、サムティ・レジデンシャル投資法人、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、投資法人みらい、CREロジスティクスファンド投資法人、ザイマックス・リート投資法人、伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人、サンケイリアルエステート投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、Oneリート投資法人につきましては、委託会社の利害関係人(みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほリートマネジメント)が運用会社または一般事務受託会社となっています。(当該投資法人の直近の資産運用報告書より記載)

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期		末
		買 建 額	売 建 額	額
国内	東 証 R E I T	百万円 671		百万円 -

## ■投資信託財産の構成

2019年6月6日現在

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
投 資 証 券	千円 32,276,037		% 89.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,773,644		10.5
投 資 信 託 財 産 総 額	36,049,681		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

# ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年6月6日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	<b>36,049,681,856円</b>
コ ー ル ・ 口 ー ン 等	2,402,172,999
投 資 証 券(評価額)	32,276,037,250
未 収 入 金	1,176,594,192
未 収 配 当 金	205,231,915
差 入 委 託 証 拠 金	△10,354,500
(B) 負 債	<b>2,895,673,600</b>
未 払 金	1,697,639,600
未 払 解 約 金	1,198,034,000
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	<b>33,154,008,256</b>
元 本	15,925,100,033
次 期 繰 越 損 益 金	17,228,908,223
(D) 受 益 権 総 口 数	<b>15,925,100,033口</b>
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	<b>20,819円</b>

(注1) 期首元本額 19,505,563,952円  
 追加設定元本額 21,469,701,210円  
 一部解約元本額 25,050,165,129円

(注2) 期末における元本の内訳

M I T O ラップ型ファンド (安定型)	398,750円
M I T O ラップ型ファンド (中立型)	989,759円
M I T O ラップ型ファンド (積極型)	1,626,471円
グローバル8資産ラップファンド (安定型)	3,677,841円
グローバル8資産ラップファンド (中立型)	2,590,882円
グローバル8資産ラップファンド (積極型)	1,933,107円
たわらノーロード 国内リート	2,507,699,434円
たわらノーロード 国内リート<ラップ向け>	623,786,868円
たわらノーロード バランス (8資産均等型)	190,244,865円
たわらノーロード バランス (堅実型)	2,593,857円
たわらノーロード バランス (標準型)	51,331,561円
たわらノーロード バランス (積極型)	62,512,810円
たわらノーロード スマートグローバルバランス (安定型)	19,941,955円
たわらノーロード スマートグローバルバランス (安定成長型)	64,317,037円
たわらノーロード スマートグローバルバランス (成長型)	41,446,372円
たわらノーロード スマートグローバルバランス (積極型)	94,016,367円
たわらノーロード 最適化バランス (安定型)	759,631円
たわらノーロード 最適化バランス (安定成長型)	1,838,794円
たわらノーロード 最適化バランス (成長型)	1,187,199円
たわらノーロード 最適化バランス (積極型)	2,990,117円
マネックス資産設計ファンド (隔月分配型)	11,988,138円
マネックス資産設計ファンド (育成型)	327,794,537円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	3,869,053円
D I A M D C 8資産バランスファンド (新興国10)	110,530,283円
D I A M D C 8資産バランスファンド (新興国20)	101,236,265円
D I A M D C 8資産バランスファンド (新興国30)	198,350,779円
投資のソムリエ	2,675,884,350円
投資のソムリエ<DC年金>	274,057,268円
D I A M 8資産バランスファンドN<DC年金>	85,884,495円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	115,327,181円
ダイナミック・ナビゲーション	415,557円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	1,642,988,733円
投資のソムリエ (ターゲット・イヤ-2045)	1,216,024円
投資のソムリエ (ターゲット・イヤ-2055)	1,044,635円

リスク抑制世界8資産バランスファンド (DC)	859,105円
投資のソムリエ (ターゲット・イヤ-2035)	1,759,124円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	259,998,854円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	9,352,299円
投資のソムリエ (ターゲット・イヤ-2040)	243,859円
投資のソムリエ (ターゲット・イヤ-2050)	243,859円
投資のソムリエ (ターゲット・イヤ-2060)	243,859円
Jリートインデックスファンド (DC)	13,039,056円
D I A M J - R E I Tインデックス私募ファンド201212 (適格機関投資家限定)	88,900,881円
D I A M J - R E I Tインデックス私募ファンド201401 (適格機関投資家限定)	803,441,710円
D I A M J - R E I Tインデックスファンド (適格機関投資家向け)	4,507,558,117円
日米資産配分戦略ファンド (インカム重視型) (為替ヘッジあり) (適格機関投資家限定)	261,962,505円
D I A Mグローバルβ私募ファンド (適格機関投資家向け)	15,360,153円
D I A Mグローバル・リスクファクター・パリティ戦略ファンド (適格機関投資家限定)	735,665,677円
期末元本合計	15,925,100,033円

## ■損益の状況

当期 自2018年6月7日 至2019年6月6日

項	目	当	期
(A)	配当等収入	1,341,887,419	円
	受取配当金	1,342,747,089	
	その他の収入	148	
	支払利息	△859,818	
(B)	有価証券売買損益	2,969,521,242	
	売買益	3,330,702,386	
	売買損	△361,181,144	
(C)	先物取引等取引損益	87,382,152	
	取引益	87,382,152	
(D)	その他費用	△922	
(E)	当期損益金(A+B+C+D)	4,398,789,891	
(F)	前期繰越損益金	15,957,115,897	
(G)	解約差損益金	△23,507,060,955	
(H)	追加信託差損益金	20,380,063,390	
(I)	計(E+F+G+H)	17,228,908,223	
	次期繰越損益金(I)	17,228,908,223	

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。